



2011年2月14日(月) 開催

テーマ:「今後の北朝鮮情勢」

報告者: 大澤 淳(主任研究員)

概要

- 1 北朝鮮は、大量破壊兵器の拡散に深く関与しているのみならず、近隣諸国や国際社会に対する挑発行為は、昨年5月の哨戒艦「天安」の雷撃事件や11月の延坪島砲撃事件、濃縮ウラン計画の推進など、増大する一方である。国際社会は、冷戦終焉後の20年間、北朝鮮と度重なる外交交渉を行ってきたが、それらの交渉は常に同じプロセスをたどってきた。後継者継承が成功裏に進み、北朝鮮が中長期的安定を獲得するならば、米国およびその同盟国は、今後10年、北朝鮮に対する外交的戦略を注意深く検討する必要がある。
- 2 2012年の強盛大国の門を開くとの目標に向かって、北の権力継承プロセスは、多少の揺り戻しはあるものの、確実かつ成功裏に進展していると言えよう。2009年、北朝鮮国外の複数のメディアが、金正恩が金正日の後継者に指名されたと報道した。2010年9月28日、金正恩が中央軍事委員会の副議長に指名されるとともに北朝鮮労働党の中央委員会委員に選出され、金正日の後継者としての地位は確定したとみられる。2011年1月の北朝鮮主要紙の新年共同社説は、この権力継承を「昨年、民族史に特筆すべき政治的大慶事を通じて、我が党と革命の洋々たる前途と不敗性が力強く示された」と形容している。しかし、共同社説に金正恩の名前はなく、彼の誕生日である1月8日も北朝鮮の公式なカレンダーでは休日になら無かったことから、権力継承自体は順調に進んでいるものの、昨今の金正日の健康状態の回復に伴い、権力継承の速度が一時よりも緩やかになった可能性がある。
- 3 北朝鮮の存続を支える経済面に於いて、中国ファクターが占める割合は、近年非常に高くなっており、「中国の太陽政策」とも言うべき親北朝鮮政策は、北朝鮮の体制存続を可能にする大きな要因になっている。中国は、1991年以来北朝鮮に取って最大の貿易相手となっている。2000年には、北朝鮮の貿易総額に占める中国の割合は約2割であり、日本や韓国と同程度の割合であったが、2009年には、53%を占めるまでに大幅に増加している。2010年の北朝鮮の韓国への挑発行動(5月の哨戒艦雷撃、11月の延坪島砲撃)以来、南北貿易は2009年の16億ドルから、1.1億ドル(1-10月期)と急減しているが、中国からの輸入は前年の18.9億ドルから26.9億ドル(1-10月期)と急増している。(北朝鮮から中国への輸出は、09年の7.93億ドルから9億ドルへと増加)。中国の代替により、北朝鮮に対する貿易遮断による制裁の効果は、大幅に減ぜられて

いる。中国との貿易および中国からの直接投資は、北朝鮮が体制維持に必要な物資（食料、燃料、工業製品、機械、奢侈品）の輸入を可能にする大きな要因となっている。

- 4 北朝鮮はここ数年で事実上の核保有国となった。北朝鮮の核保有は、いわゆる「貧者の核」であり、安全保障上非常に合理的な理由に基づくと考えられる。北朝鮮は、（北朝鮮から見て）敵対的な周辺国からの脅威と侵攻から身を守るだけでなく、古くからの同盟国に対しても、一定の抑止力を保持する理由から、核保有を選択したと考えるのが妥当である。プルトニウム型および濃縮ウラン型の核開発プログラムは、外交上のバーゲニング・ツールでは決してなく、北朝鮮が2012年に「強盛大国」を達成する為の安全保障上の重要な要素であると考えられる。したがって、六者会合を含む外交的な交渉によって、北朝鮮の非核化を実現することは、ほぼ不可能であるとの認識を持つことが必要である。
- 5 以上見のような最近の政治的、経済的、安全保障上の北朝鮮の一連の前進を鑑みるに、北朝鮮は、確実に2012年の「強盛大国」の門を開く地歩を固めており、中期的な安定の確保に向けて、後継体制への移行を成功裏に進めるであろう。
- 6 国際社会、特に米韓日は、今後もかつて行ったような外交交渉を北朝鮮との間で強いられることとなろう。我々は、次の10年間の外交上／戦略上の計算を注意深く行わなければならない。

以上